

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日



(E02747)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマイビル2階)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 前第1四半期連結 累計期間	第59期 当第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	10,624,770	12,145,051	52,316,084
経常利益（千円）	147,506	193,812	822,958
四半期（当期）純利益（千円）	47,372	51,516	73,917
四半期包括利益又は包括利益（千円）	8,234	11,866	64,437
純資産額（千円）	14,030,596	14,019,322	14,052,128
総資産額（千円）	28,981,253	30,483,557	30,752,908
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	5.47	5.94	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.78	42.53	42.16

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新に発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復旧・復興需要を受けて設備投資は緩やかな回復傾向にあり、個人消費も、震災後の消費マインド低下が回復し、持ち直しの動きがみられました。一方で、欧州債務危機による海外経済の低迷や円高による輸出の鈍化、株式市況の下落や電力供給の制約の問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは「省エネ・創エネ・蓄エネ」商材を中心として積極的な営業活動を推進するとともに、7月から開始される「再生エネルギー固定価格買取制度」に合わせて、メガソーラー発電事業への参入準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は121億45百万円（前年同四半期比14.3%増）、経常利益は1億93百万円（前年同四半期比31.4%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損として特別損失80百万円を計上したことから51百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

昨年度、震災の影響により物件受注が大きく落ち込んだ反動により、物件受注売上は前期を大きく上回るとともに、「環境」「省エネ」商材の引合いが活発化し、太陽光発電システム、LED照明などは好調に推移しましたが、電線、電路資材等は低調に推移しました。この結果、売上高は57億5百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、主力顧客の生産設備投資があり、売上高は前期を上回りました。設備システムは、電力会社等への大口販売があり、前期比大幅増の売上高となりました。情報システムは、学校関係のネットワーク更新などが一段落した関係から、前期比減の売上高となりました。この結果、売上高は31億23百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に、震災復興需要が本格化し、工事引き合い件数が増加した結果、売上高は伸長しました。コンクリート圧送工事については、栃木県内の新規建設需要が回復傾向となり、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は23億75百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、本体販売については、新車・中古車共に前年を上回り順調に推移しました。メンテナンスサービスについては、前期に大口の部品販売があった反動により前期を下回りましたが、レンタル事業については、前期を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は9億41百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,663	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成24年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成24年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,896	5,983,366
受取手形及び売掛金	14,979,918	※2 13,560,909
商品	1,464,263	1,949,649
未成工事支出金	746,949	770,242
原材料及び貯蔵品	2,138	2,063
その他	377,002	358,317
貸倒引当金	△153,271	△142,047
流動資産合計	22,647,897	22,482,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,483,351	1,459,750
土地	3,265,178	3,265,178
その他（純額）	332,828	410,572
有形固定資産合計	5,081,358	5,135,501
無形固定資産	98,033	98,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,908	1,648,417
その他	1,652,652	1,641,787
貸倒引当金	△531,942	△523,254
投資その他の資産合計	2,925,618	2,766,951
固定資産合計	8,105,010	8,001,054
資産合計	30,752,908	30,483,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,755,196	※2 10,710,174
短期借入金	2,850,000	2,980,000
未払法人税等	409,085	59,025
賞与引当金	366,250	179,718
役員賞与引当金	12,500	5,551
工事損失引当金	14,425	23,140
災害損失引当金	7,300	—
その他	901,999	1,188,247
流動負債合計	15,316,755	15,145,857
固定負債		
退職給付引当金	845,833	786,111
役員退職慰労引当金	245,751	232,141
債務保証損失引当金	3,500	3,500
その他	288,939	296,622
固定負債合計	1,384,023	1,318,376
負債合計	16,700,779	16,464,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,487,046	9,503,890
自己株式	△674,011	△674,011
株主資本合計	12,761,775	12,778,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,909	185,124
その他の包括利益累計額合計	203,909	185,124
少数株主持分	1,086,443	1,055,578
純資産合計	14,052,128	14,019,322
負債純資産合計	30,752,908	30,483,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,624,770	12,145,051
売上原価	9,101,690	10,535,126
売上総利益	1,523,080	1,609,924
販売費及び一般管理費	1,481,498	1,531,234
営業利益	41,581	78,690
営業外収益		
受取利息	1,302	409
受取配当金	12,982	12,458
仕入割引	57,949	56,270
受取賃貸料	17,176	11,948
持分法による投資利益	8,566	7,833
貸倒引当金戻入額	—	17,707
その他	25,672	24,113
営業外収益合計	123,651	130,741
営業外費用		
支払利息	4,453	4,539
売上割引	4,840	4,790
賃貸費用	6,896	6,174
その他	1,535	114
営業外費用合計	17,725	15,619
経常利益	147,506	193,812
特別利益		
固定資産売却益	—	9,709
特別利益合計	—	9,709
特別損失		
投資有価証券評価損	—	80,250
特別損失合計	—	80,250
税金等調整前四半期純利益	147,506	123,271
法人税等	85,296	56,964
少数株主損益調整前四半期純利益	62,209	66,306
少数株主利益	14,837	14,790
四半期純利益	47,372	51,516

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,209	66,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,666	△51,851
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,309	△2,588
その他の包括利益合計	△53,975	△54,439
四半期包括利益	8,234	11,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,737	32,731
少数株主に係る四半期包括利益	△7,503	△20,864

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	8,025千円	得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	7,160千円

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。		連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。	

※2 当第1四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	244,666千円	326,192千円
支払手形及び買掛金	21,082	21,977

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	56,061千円	62,882千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,672	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,622,745	2,375,212	1,809,016	817,796	10,624,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	9,086	3,890	265	15,663
計	5,625,166	2,384,298	1,812,906	818,062	10,640,434
セグメント利益又は損失(△)	47,218	72,584	△28,812	40,590	131,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,580
持分法による投資利益	8,566
配賦不能全社損益(注)	8,024
その他の調整額	△666
四半期連結損益計算書の経常利益	147,506

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,705,563	3,123,125	2,375,060	941,300	12,145,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	22,547	—	1,035	23,958
計	5,705,939	3,145,673	2,375,060	942,336	12,169,009
セグメント利益又は損失(△)	61,320	83,714	△7,561	63,588	201,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,062
持分法による投資利益	7,833
配賦不能全社損益(注)	△13,896
その他の調整額	△1,187
四半期連結損益計算書の経常利益	193,812

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円47銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	47,372	51,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,372	51,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、下記のとおり新たな事業(メガソーラー発電事業)を開始することを決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

東日本大震災以降、原子力発電停止に伴う電力供給不足の懸念が高まるとともに、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきました。

栃木県においては、「とちぎサンシャインプロジェクト」に基づき、太陽光発電の飛躍的拡大を図り、災害に強い地域作りを推進しており、メガソーラー事業の導入を積極的に支援しています。

また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による再生可能エネルギー固定価格買取制度が平成24年7月から施行されました。

このような背景のもと、当社は、栃木県及び栃木県土地開発公社とメガソーラー発電事業の検討を進めてまいりましたが、今般、栃木県、栃木県土地開発公社、関係各市との基本協定を締結したことを受け、メガソーラー発電事業を新たな事業として行うことを決定いたしました。

なお、子会社コマツ栃木㈱においても民有地においてメガソーラー発電事業開始を予定しております。

2. 当該事業の設備投資額

県有地3ヶ所及び民有地1ヶ所の総額としましては、約18億程度を予定しております。

3. 日程

栃木県及び鹿沼市との基本協定締結	平成24年7月10日
栃木県、栃木県土地開発公社及び大田原市との基本協定締結	平成24年7月13日
土地賃貸借契約の締結予定	平成24年8月
建設着工予定	平成24年8月
建設竣工予定	平成24年11月

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

